

平成14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月17日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934

本社所在都道府県

(URL <http://www.yurtec.co.jp/>)

宮城県

問合せ先 責任者役職名 理事 経理部長

氏名 堰 合 正

TEL (022) 296 - 2111

決算取締役会開催日 平成14年 5月17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年 6月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	166,694	13.3	2,049	29.6	2,606	25.2
13年 3月期	192,371	2.9	2,911	27.2	3,486	24.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	710	32.7	8.75	-	-	0.9	1.7	1.6
13年 3月期	1,055	-	13.13	-	-	1.4	2.2	1.8

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 81,217,905株 13年 3月期 80,432,681株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年 3月期	10.00	5.00	5.00	812	114.3	1.0
13年 3月期	10.00	5.00	5.00	812	76.9	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	147,720	80,713	54.6	993.91
13年 3月期	162,353	79,985	49.3	984.75

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 81,224,462株 13年 3月期 81,224,462株

期末自己株式数 14年 3月期 16,381株 13年 3月期 2,283株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	65,000	600	4,000	5.00	-	-
通 期	153,000	2,000	3,000	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

36円93銭

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (14.3.31現在)		前 期 (13.3.31現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 預 金	18,932		20,742		1,809
受 取 手 形	7,523		11,662		4,139
完 成 工 事 未 収 入 金	33,084		43,326		10,241
有 価 証 券	3,518		1,598		1,919
未 成 工 事 支 出 金	9,502		12,987		3,485
短 期 貸 付 金	19,993		16,998		2,995
繰 延 税 金 資 産	1,862		1,717		144
そ の 他	2,683		3,679		996
貸 倒 引 当 金	949		755		194
流 動 資 産 合 計	96,149	65.1	111,956	69.0	15,806
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 ・ 構 築 物	18,183		19,054		871
機 械 ・ 運 搬 具	454		549		94
工 具 器 具 ・ 備 品	838		1,039		201
土 地	18,823		17,105		1,718
建 設 仮 勘 定	343		29		314
有 形 固 定 資 産 計	38,644		37,779		865
無 形 固 定 資 産	890		976		86
投 資 等					
投 資 有 価 証 券	1,768		1,750		17
長 期 貸 付 金	549		577		28
破 産 債 権、更 生 債 権 等	1,257		867		390
長 期 前 払 費 用	15		18		2
長 期 繰 延 税 金 資 産	8,461		7,970		491
そ の 他	1,661		1,694		33
貸 倒 引 当 金	1,677		1,238		439
投 資 等 計	12,035		11,641		394
固 定 資 産 合 計	51,570	34.9	50,397	31.0	1,173
資 産 合 計	147,720	100	162,353	100	14,633

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (14.3.31現在)		前 期 (13.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	11,626		17,982		6,355
工 事 未 払 金	21,153		27,719		6,566
未 払 金	1,675		1,891		216
未 払 費 用	1,173		1,271		98
未 払 法 人 税 等	1,848		1,885		37
未 成 工 事 受 入 金	4,770		7,619		2,848
完 成 工 事 補 償 引 当 金	162		195		33
そ の 他	346		383		37
流 動 負 債 合 計	42,755	29.0	58,949	36.3	16,193
固 定 負 債					
退 職 給 付 引 当 金	23,224		22,962		262
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	204		310		106
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	677		-		677
そ の 他	144		145		1
固 定 負 債 合 計	24,250	16.4	23,419	14.4	831
負 債 合 計	67,006	45.4	82,368	50.7	15,361
(資 本 の 部)					
資 本 金	7,803	5.3	7,803	4.8	-
資 本 準 備 金	7,812	5.3	7,812	4.8	-
利 益 準 備 金	1,088	0.7	1,041	0.7	47
再 評 価 差 額 金	947	0.6	-	-	947
そ の 他 の 剰 余 金					
任 意 積 立 金	61,710		61,713		3
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	110		113		3
別 途 積 立 金	61,600		61,600		-
当 期 未 処 分 利 益	1,365		1,574		209
(当 期 純 利 益)	(710)		(1,055)		(345)
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	63,075	42.7	63,288	39.0	212
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8	0.0	38	0.0	47
自 己 株 式	5	0.0	-	-	5
資 本 合 計	80,713	54.6	79,985	49.3	728
負 債 資 本 合 計	147,720	100	162,353	100	14,633

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.4.1～14.3.31)		前 期 (12.4.1～13.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売上高						
完成工事高	166,694	100	192,371	100	25,676	13.3
売上原価						
完成工事原価	148,899	89.3	173,434	90.2	24,534	14.1
売上総利益						
完成工事総利益	17,795	10.7	18,937	9.8	1,141	6.0
販売費及び一般管理費	15,746	9.5	16,025	8.3	279	1.7
営業利益	2,049	1.2	2,911	1.5	862	29.6
営業外収益						
受取利息配当金	61		99		37	37.9
貸 貸 料	312		295		17	5.8
そ の 他	214		242		28	11.8
営業外収益計	587	0.4	637	0.3	49	7.7
営業外費用						
支払利息	6		17		10	60.8
新株発行費	-		30		30	-
そ の 他	23		14		8	59.8
営業外費用計	30	0.0	62	0.0	32	51.3
経常利益	2,606	1.6	3,486	1.8	879	25.2
特別利益						
前期損益修正益	16		19		2	13.7
固定資産売却益	87		59		28	47.6
退職給付引当金戻入額	-		665		665	-
そ の 他	8		11		2	24.7
特別利益計	113	0.0	755	0.4	642	85.0
特別損失						
固定資産除却損	28		5		22	384.5
投資有価証券評価損	62		497		435	87.5
ゴルフ会員権評価損	49		498		449	90.0
貸 倒 損 失	-		100		100	-
そ の 他	1		0		1	280.9
特別損失計	142	0.1	1,102	0.6	960	87.1
税引前当期純利益	2,577	1.5	3,138	1.6	561	17.9
法人税、住民税及び事業税	1,906	1.1	2,578	1.3	671	26.1
過年度法人税等	562	0.3	-	-	562	-
法人税等調整額	602	0.3	495	0.2	106	21.4
当期純利益	710	0.4	1,055	0.5	345	32.7
前期繰越利益	1,061	0.6	965	0.5	95	9.9
中間配当額	406	0.2	406	0.2	0	0.0
利益準備金積立額	-	-	40	0.0	40	-
当期末処分利益	1,365	0.8	1,574	0.8	209	13.3

(3)利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(13.4.1～14.3.31)	(12.4.1～13.3.31)	
		金 額	金 額	
当期末処分利益		1,365	1,574	209
任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金取崩額		3	3	-
任意積立金取崩額計		3	3	-
合 計		1,369	1,578	209
利益処分数額				
利益準備金		-	47	47
株主配当金		406	406	0
(1株につき)		(5円)	(5円)	(-)
役員賞与金		50	64	14
(うち監査役分)		(7)	(8)	(0)
利益処分数額計		456	517	61
次期繰越利益		912	1,061	148

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
- 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定している。）
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 未成工事支出金 …………… 個別法による原価法
- 材 料 貯 蔵 品 …………… 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物（附属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっている。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2)無形固定資産

定額法によっている。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当期末前1年間に完成引渡した工事高の1/1,000相当額を計上している。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

6. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型（工期1年以上、請負金額5億円以上）の工事については、工事進行基準によっている。

	（ 当 期 ）	（ 前 期 ）
工事進行基準による完成工事高	11,717 百万円	12,346 百万円

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

重要な後発事象

当社は、平成14年5月17日開催の取締役会において、希望退職者の募集ならびに転籍制度の拡大を行うことを決議し、労働組合との協議を開始しました。

1. 希望退職者の募集について

建設市場の縮小化により受注・価格競争の激化が進み、電力設備投資の抑制にも拍車がかかるなど、厳しい経営環境が長期間に及ぶものと予想されることから、早期に人員の適正化を図るため、希望退職者の募集を行うこととします。

【概要】

- (1)募集人員 満45歳以上58歳以下の者を対象に350名
(平成14年4月30日現在の従業員数4,568名)
- (2)募集期間 平成14年6月10日から平成14年6月28日まで(予定)
- (3)退職日 平成14年8月31日

2. 転籍制度の拡大について

関係会社への転籍制度は、一部の関係会社を対象として57歳以上の特別管理職について、これまで実施していましたが、関係会社への人的支援ならびに要員の適正化を進めるため、55歳以上の全社員および全関係会社を対象に拡大することとし、平成14年度においては、150名程度の転籍を予定しています。

[貸借対照表の注記]	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	20,489 百万円	19,414 百万円
2.土地の再評価		
土地の再評価に関する法律（平成13年6月29日法律94号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再 評 価 の 方 法		
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。		
再評価前の帳簿価額	17,198 百万円	
再評価後の帳簿価額	18,823 百万円	
	(当 期)	(前 期)
3.保証債務	1,388 百万円	1,133 百万円
4.保証類似行為		
(1)子会社2社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。		
	(当 期)	(前 期)
株式会社トークス	490 百万円	600 百万円
株式会社ニューリース	4,844 百万円	5,135 百万円
合 計	5,334 百万円	5,735 百万円
(2)風力発電事業を営む関連会社の電力受給契約に関し保証予約（連帯保証）を行っている。		
東北自然エネルギー開発株式会社	(当 期)	(前 期)
連 帯 保 証 額	60 百万円	- 百万円
当 社 負 担 額（負担割合）	29 百万円(48.5%)	- 百万円
5.期末日満期手形の取扱い		
期末日が休日（金融機関の休業日）につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっている。		
	(当 期)	(前 期)
受 取 手 形	545 百万円	1,029 百万円
支 払 手 形	1,770 百万円	3,285 百万円
[損益計算書の注記]	(当 期)	(前 期)
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	400 百万円	446 百万円

[リース取引関係の注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
取 得 価 額 相 当 額	7,094 百万円	9,321 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	4,577 百万円	5,988 百万円
期 末 残 高 相 当 額	2,517 百万円	3,332 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	1 年 内	881 百万円	1,196 百万円
	1 年 超	1,707 百万円	2,236 百万円
	合 計	2,588 百万円	3,433 百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	1,334 百万円	1,534 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,241 百万円	1,412 百万円
支 払 利 息 相 当 額	71 百万円	93 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

[税効果会計に関する注記]

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	699 百万円	493 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,039 百万円	979 百万円
未払事業税否認	158 百万円	159 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,948 百万円	5,594 百万円
その他有価証券評価差額金	41 百万円	8 百万円
その他	2,573 百万円	2,894 百万円
繰延税金資産小計	10,460 百万円	10,130 百万円
評価性引当額	24 百万円	327 百万円
繰延税金資産合計	10,435 百万円	9,803 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	35 百万円	36 百万円
固定資産圧縮積立金	76 百万円	78 百万円
繰延税金負債合計	111 百万円	115 百万円
繰延税金資産の純額	10,323 百万円	9,687 百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.6 %	10.7 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 %	0.5 %
住民税均等割等	4.4 %	4.0 %
評価性引当額	0.9 %	10.5 %
過年度税額等による影響	14.5 %	- %
その他	0.3 %	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.4 %	66.4 %

7. 業績の部門別・得意先別内訳

(1) 部門別受注工事高

(単位：百万円)

期別 部門別	当 期 (13.4.1~14.3.31)		前 期 (12.4.1~13.3.31)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
屋 内 配 線 工 事	60,461	37.3	70,272	38.5	9,810	14.0
配 電 線 工 事	45,550	28.1	45,719	25.0	168	0.4
送電・発電・情報通信 土木建築工事	41,288	25.5	44,823	24.5	3,534	7.9
空調衛生水道工事	14,783	9.1	21,868	12.0	7,085	32.4
合 計	162,083	100	182,683	100	20,599	11.3

(2) 部門別完成工事高

(単位：百万円)

期別 部門別	当 期 (13.4.1~14.3.31)		前 期 (12.4.1~13.3.31)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
屋 内 配 線 工 事	64,426	38.6	78,130	40.6	13,703	17.5
配 電 線 工 事	44,910	26.9	47,564	24.7	2,653	5.6
送電・発電・情報通信 土木建築工事	39,443	23.8	47,498	24.7	8,055	17.0
空調衛生水道工事	17,914	10.7	19,178	10.0	1,264	6.6
合 計	166,694	100	192,371	100	25,676	13.3

(3) 部門別期末手持工事高

(単位：百万円)

期別 部門別	当 期 (13.4.1~14.3.31)		前 期 (12.4.1~13.3.31)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
屋 内 配 線 工 事	36,328	64.8	40,293	66.4	3,965	9.8
配 電 線 工 事	5,256	9.4	4,616	7.6	640	13.9
送電・発電・情報通信 土木建築工事	8,673	15.5	6,828	11.3	1,844	27.0
空調衛生水道工事	5,780	10.3	8,911	14.7	3,130	35.1
合 計	56,038	100	60,649	100	4,611	7.6

(4)得意先別受注工事高及び完成工事高(13.4.1~14.3.31)

(単位:百万円)

区別 得意先別	受注工事高		完成工事高	
	金額	比率	金額	比率
		%		%
東北電力(株)	74,587	46.0	72,444	43.4
官公庁	16,289	10.1	17,457	10.5
一般民間	71,206	43.9	76,793	46.1
合計	162,083	100	166,694	100

(5)次期(14.4.1~15.3.31)受注工事高及び完成工事高の予想

(単位:百万円)

区別 部門別	受注工事高		完成工事高	
	金額	比率	金額	比率
		%		%
屋内配線工事	57,100	39.1	59,700	39.0
配電線工事	40,600	27.8	40,600	26.5
送電・発電・情報通信	35,300	24.2	38,400	25.1
土木建築工事	13,000	8.9	14,300	9.4
空調衛生水道工事				
合計	146,000	100	153,000	100